

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正					
1 子ども・子育て支 援の充実について	保育所・認定こども園整備の補助上限額引上げ等設置者負担の軽減を図ること	【H31当初】 ○保育の受け皿拡大 ・待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を支援するため、引き続き補助率を嵩上げ(1/2→2/3)し、市町村負担の軽減を図り(1/4→1/12)、保育の受け皿の整備を推進	1,187	373	1,253	808	▲66 (▲5.3%)	—	・受け皿整備の前倒しにより、待機児童の減少が期待される	福祉
	保育士の負担軽減のため、4歳以上の児童について基準を上回る配置に対する加算を創設すること	【H31当初】 ○保育分野における生産性向上の推進 ・保育補助者の雇い上げの支援  【H30補正】 ○保育所等におけるICT化の推進	28	15	28	13	0	—	・保育補助者の雇い上げにより、保育士の負担軽減が期待される ・保育業務のICT化等により、人材の確保が期待される	
2 在宅医療推進体制の強化について	地域の診療所や訪問看護ステーションが在宅医療に積極的に取り組めるよう、診療報酬の改善等必要な措置を講ずること	—	—	—	—	—	—	—	福祉	
	在宅医療提供体制の構築に必要な施設設備等の整備のために、確実な財政措置を講ずること	【H31当初】 ○地域医療構想の達成に向けた地域医療介護総合確保基金による支援 (対象事業) ①病床機能の分化・連携 ②在宅医療の推進 ③医療従事者の確保	689	—	622	—	67 (+10.8%)	○		・財源の拡充により、在宅医療等の取組を促進したい
	これらの施策の推進にあたり、要介護認定率低下の成果などを、財政的インセンティブとして加味した制度を構築すること	—	—	—	—	—	—	—		
3 ラグビーワールドカップ2019に向けた警察基盤の強化について	ラグビーワールドカップ2019に向けて警備等諸対策の万全を期すための人的支援及び物的支援	【H31当初・H30補正】 ○テロ対策と緊急事態への対処 ・国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進	332.6	—	125.9	—	206.7 (+164.2%)	○	・テロの未然防止等に向けた取組を推進するとともに、緊急事態に対処するための対策を推進する  ・交通の安全を確保するための諸対策を推進するほか快適な交通を確保するための円滑な交通環境の整備を推進する	警察
		【H31当初】 ○安全かつ快適な交通の確保 ・安全・円滑な交通環境の整備	221.0	—	199.4	—	21.6 (+10.8%)			

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正					
4 被災者生活再建 支援制度の拡充 について	一部市町村のみが適用となる自然災害発生した場合には、全ての被災市町村に支援対象を拡充 半壊、床上浸水世帯を支給対象に追加 店舗兼住宅の店舗部分における被災を支援対象に追加 自治体独自の被災者生活再建支援制度に対する地方財政措置を充実	-	-	-	-	-	-	・被災者生活再建支援制度の拡充を引き続き要望していく (制度が適用される災害の場合は、全ての被災市町村を対象とすることや半壊を対象とすることを全国知事会から国へ要望)	生環	
5 中津市耶馬溪町 山地災害に係る 林地の早期復旧 等について	本復旧工事に必要な技術的支援と予算確保	【H31当初・H30補正】 ○災害復旧費	100	416	100	201	0	◎	・H30に災害関連緊急地すべり防止事業として、20.9億円の事業費確保	農林
	災害発生メカニズムの早期解明 山地災害の防止対策に必要な予算確保	【H31当初】 ○治山事業 ・荒廃山地の復旧・予防対策の推進 ・多様化する山地災害に対する治山対策の強化 ・崩壊地・地すべり等の集中的な復旧整備	856	195	597	195	259 (+43.4%)	◎	・崩壊原因の究明や恒久対策等について検討委員会できまとめられた最終報告を踏まえ、警戒・避難態勢の強化を検討中(H31予算化) ・前年度を大きく上回り、必要な予算の確保が期待できる ※H31当初 臨時・特別の措置 250億円を含む	
6 災害に強い強靱な 県土づくりにつ いて	九州北部豪雨・台風第18号災害からの早期復旧に向けた支援	【H31当初・H30補正】 ○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 ・今年度2次補正、2019、2020の3か年で国費3兆円超を投じ、重要インフラの機能強化等を推進 ・今年度2次補正では6,183億円、2019予算では臨時・特別の措置として7,153億円を計上(国交省関係)	23,697 うち 9,973 (治水) 551 (災害復旧) 13,173 (防安全) ※臨時・特別 措置含	5,680 うち 1,654 (治水) 1,051 (災害復旧) 2,975 (防安全)	19,235 うち 7,574 (治水) 544 (災害復旧) 11,117 (防安全)	5,512 うち 622 (治水) 2,483 (災害復旧) 2,407 (防安全)	4,462 (+23.2%)	◎	・九州北部豪雨等で被災した地域の復旧・復興については、被災箇所の早期復旧に加え、再度災害を防止するための改良復旧の推進が図られる	土木
	玉来ダム整備への支援、大分川ダム事業の完了	【具体的な対策】 ・大規模な浸水・土砂災害・地震等による被害の防止や重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策 ・大規模自然災害からの復旧・復興 ・再度災害防止のための水害対策	9,973 (治水) ※臨時・特別 措置含 うち42.54 (大分川ダム)	1,654 (治水)	7,574 (治水) うち55 (大分川ダム)	622 (治水)	2,399 (+31.7%)	◎	・玉来ダムのH32年度治水効果発現に向け、必要な予算の確保が期待できる ・大分川(ななせ)ダムについては、H31年度事業完了に向けた必要な予算が確保されている	
	大分港海岸保全施設の整備推進		324 (海岸) ※臨時・特別 措置含	77 (海岸)	238 (海岸)	24 (海岸)	86 (+36.1%)	◎	・大分港海岸の着実な完成に向け、必要な予算の確保が期待できる	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正					
7 農業農村整備の 推進と国営「大 野川上流地区」 の維持管理に対 する支援につい て	構造改革を加速する農業農村整備の 当初予算の確保	【H31当初】 ・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分) ・農地耕作条件改善事業(非公共) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)	4,963	1,488	4,348	1,452	615 (+14.1%)	◎	・H31当初とH30補正をあわせて、6,451億円となり 大幅増(+651億円) ※H31当初 臨時・特別の措置 546億円を含む	農林
	国営「大野川上流地区」の平成31年度 完成と施設の維持管理に対する技術 面・財政面の支援	【H31当初、H30補正】 ・国営かんがい排水事業	1,226	172	1,162	205	64 (+5.5%)	◎	・H31の必要額を引き続き要望	
8 主伐・再造林に 必要な森林整備 事業の予算確保 について	林業の成長産業化に向け林道整備や 再造林に必要な森林整備事業の予算 確保	【H31当初、H30補正】 ○森林整備事業<公共> ・森林環境保全直接支援事業(再造林対策費) ※民有林の再造林 ・森林資源循環利用林道整備事業(林道整備対策費)	1,413	182	1,203	125	210 (+17.5%)	◎	・前年度を大きく上回り、必要な予算の確保が期待 できる。 ※H31当初 臨時・特別の措置 192億円を含む	農林
9 小規模事業者支 援施策の拡充に ついて	小規模事業者支援における自治体の 法律上の位置づけの明確化(小規模 事業者支援法の見直し等)	【H31当初】 ○地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (10億円)※新規 ・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組 む販路開拓や生産性向上の取組を地方公共団体が支援す る際、その取組を支援(補助)するもの	10	—	—	—	皆増	○	・本県が要望した趣旨・内容が反映された事業が新 設された。当事業を積極的に活用する ・小規模事業者支援法改正(H31年度予定)の論点の 一つに、地方自治体の役割の明確化が位置づけら れており、引き続き要望を継続	商労
	伴走型補助金や地方交付税措置等の 十分な予算確保	【H31当初】 ○小規模事業者対策推進事業(50.3億円)※拡充 ・伴走型の小規模事業者支援事業 ○地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (10億円)※新規(再掲) 【H30補正】 ○小規模事業者持続化補助金	50.3	—	49.4	—	0.9 (+1.8%) 皆増	○	・本県が要望した補助金が措置されている ・小規模事業者支援法改正に伴う、商工団体等の 地方交付税措置拡充について、総務省と中小企業 庁の間で協議中のため引き続き要望していく	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正					
10 ドローン産業創出への支援について	地方でのドローン産業創出を後押しするため、実用化までの企業の研究開発及び実証実験、販路開拓の取組に対する十分な予算の確保	【H31当初】 ○ドローンが活躍する社会の実現プロジェクト ・物流やインフラ点検等が効率化できるドローンの社会実装に向けて性能評価基準や複数機の運航を管理するシステム等を開発し、その成果を国際標準化につなげる	36	-	32.2	-	3.8 (+11.8%)	-	・国による性能評価基準の開発や運航管理・衝突回避の技術開発、国際標準化の取組を引き続き注視  ・ドローンの活用は様々な産業分野に広がっており、拡充を引き続き要望	商労
11 軽自動車ユーザーの負担軽減について	自動車保有に係る税負担の軽減に関し、総合的な検討を行う際は、地方の軽自動車ユーザーにも配慮すること	【2019税制改正】 ○軽自動車税は現行税率を維持 ○自動車保有にかかる税負担は、総額約1300億円恒久減税 ○環境性能割は消費税増税後1年間(2020年9月末まで)1%軽減。この措置による減収は全額国費で補填	-	-	-	-	○	・軽自動車税は現行税率が維持され、地方の軽自動車ユーザーへ配慮されたと評価  ・技術革新や保有から利用への変化、環境負荷低減等を踏まえ、国・地方を通じた財源の安定確保を前提に、課税のあり方を中長期的な視点で検討を行うとされており、今後の議論を注視	商労	
12 消費税率引き上げに係る中小企業・小規模事業者対策について	消費税増税後の景気の落ち込み防止対策(特に商店街や観光向けの消費刺激対策等)	【H31当初】 ○キャッシュレス・消費者還元事業 消費者への還元支援、決済端末等の導入補助、決済手数料の補助、キャッシュレス決済の周知・普及	2,798.1	-	-	-	皆増	○	・ラグビーワールドカップ2019を控え、県独自の取組により普及拡大に注力するとともに、当事業も活用し、キャッシュレス化を推進	商労
		【H31当初】 ○プレミアム付商品券事業 ・プレミアム付商品券の販売を行う市町村に対し、必要な事業費を国が全額補助 購入対象者:住民税非課税者(生活保護受給者除く) 0~2歳児の子育て世帯 購入限度額:2.5万円 (販売額2万円、プレミアム補助額5千円)	1,723	96	-	-	皆増	○	・市町村と連携し、H31.10.1使用開始に間に合うよう準備を進める。	総務
	中小企業・小規模事業者における円滑な軽減税率の導入や価格転嫁に対するPRの強化	【H31当初】 ○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業 ・転嫁対策調査官による監視・検査体制の強化  【H30補正】 ○中小企業消費税軽減税率対策事業 ○消費税軽減税率対策窓口相談等事業 ・複数税率対応レジの導入や電子的受発注システムの改修等の支援、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置、専門家派遣	32.5	610	27	-	5.5 (+20.4%)	○	・国と協調し、県としても中小企業・小規模事業者に対して制度の周知徹底を図る	商労
13 欧米・大洋州からのインバウンドの強化について	国によるRWC開催都市情報の発信強化  ・ラグビーワールドカップ出場国のWEB、雑誌、TV等、有力な海外メディアによる地方開催都市の重点的なPR ・訪日旅行代理店の地方開催都市への招請	【H31当初】 ○戦略的な訪日プロモーションの実施 (欧米豪地域) 旅行期間が長く消費額が大きい長期滞在の誘客を強化するため、国毎の市場特性を踏まえ、魅力あるアクティビティ等の訴求力の高いコンテンツを中心としたプロモーションを実施	90.5 の内数	-	87.1 の内数	-	3.4 (+3.9%)	○	・JNTOが行う欧米・大洋州のメディア・インフルエンサー招請の機会を捉え、本県の魅力発信を図る  ・訪日プロモーション地方連携事業を活用し、オンライン旅行社と連携した欧米・大洋州向けプロモーションを実施	企画

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正				
14 「教育県大分」の創造に向けた学校の体制強化について	教育水準の向上と働き方改革の推進に向けて ・教職員定数の充実・安定的配分 ・外部人材の拡充	【H31当初】 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築  ①義務教育費国庫負担金 1兆5,200億円(▲27億円) 定数改善 +1,456人 ・学校における働き方改革 +1,110人 (小学校英語専科指導の充実等) ・複雑化・困難化する教育課題への対応 + 346人 自然減等 ▲4,326人  ②SC、SSW、SSS、スクールロイヤー、部活動指導員等の専門スタッフや外部人材の拡充 135億円(+13億円) ・スクール・サポート・スタッフ(3,600人) ・部活動指導員(9,000人)	①定数改善(全国) +1,456人  自然減等(全国) ▲4,326人  ②135		①定数改善(全国) +1,595人  自然減等(全国) ▲4,456人  ②122	①定数改善(全国) ▲139人  ②13(+10.7%)	○	・働き方改革や教育課題に対応するための加配定数が措置された ・引き続き、定数の充実・安定的配分を要望していく  ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等専門スタッフ・外部人材の拡充が図られることから、国の予算を活用し、チーム学校の充実をさらに進める	教育
15 ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	会場整備への財政支援	○ラグビーワールドカップの大会運営等に要する経費に係る特別交付税措置(30年度交付分から)(再掲) ※対象額の1/2を措置(財政力指数による補正有) ※30年度分はH30.12.11交付決定(1,286,638千円の内数)	-	-	-	-	○	・大会開催経費の負担軽減に繋がる	企画
	交通輸送への財政支援	○ラグビーワールドカップ2019輸送力増強事業(主体:日本デザインナンバー財団) ・ラグビーワールドカップのナンバープレート寄附金を財源に、大会時の交通輸送に関する事業に対し助成するもの	-	-	-	-	○	・大会時の交通輸送(シャトルバス、パーク&バスライド等)経費を対象に、来年度助成される見込み	
	開催機運の醸成やラグビー普及のための取組の推進	○ラグビーワールドカップの大会運営等に要する経費に係る特別交付税措置(30年度交付分から) ※対象額の1/2を措置(財政力指数による補正有) ※30年度分はH30.12.11交付決定(1,286,638千円の内数)	-	-	-	-	○	・大会開催経費の負担軽減に繋がる	
16 東九州新幹線の整備について	「第二期新幹線整備計画」の策定及び当該計画の策定に向けた調査費の確保	【H31当初】 ○幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査 ・基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、効果的・効率的な整備手法等に係る具体的な調査を行う	3.0の内数	-	2.8の内数	0.2(+7.1%)	-		企画
	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	【H31当初】 ○整備新幹線の着実な整備 ・平成27年1月の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での確実な開業に向け、着実に整備を進める	792	-	755	37(+4.9%)	-	・引き続き、国等に対して東九州新幹線の整備計画路線への格上げ等を要望	
	地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充	-	-	-	-	-	-		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局		
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正						
17 広域交通ネットワークの充実について～九州の東の玄関口としての拠点化～	中九州横断道路『竹田～阿蘇間』の早期事業化	【H31当初】 ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・効率的な物流ネットワークの強化  ○コンパクト・プラス・ネットワークの推進による持続可能な地域づくり ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携	15,491 (道路整備) ※臨時・特別措置含	1,120 (道路整備)	13,472 (道路整備)	1,140 (道路整備)	2,019 (+15.0%)	○  ・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる  〔中九州横断道路〕 ・H31.1.19朝地～竹田間開通 ・竹田～阿蘇間の新規事業化に弾み  〔暫定2車線区間の4車線化〕 ・H30.7月に開催された国土幹線道路部会にて、高速道路の暫定2車線区間のうち、優先的に4車線化する区間の考え方が示された ・東九州自動車道の4車線化の早期実現に向け、引き続き要望を行う	土木		
	中津日田道路『三光本耶馬溪道路』の整備推進 『耶馬溪道路』『日田山国道路』の整備支援									庄の原佐野線『下郡工区』の整備支援	高速道路の暫定2車線区間の4車線化 東九州自動車道『宮河内～佐伯間』 宇佐別府道路『宇佐～速見間』
18 地方創生を支える中九州横断道路の整備推進について	中九州横断道路『竹田～阿蘇間』の早期事業化	【H31当初】 ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・効率的な物流ネットワークの強化(再掲)	15,491 (道路整備) ※再掲 ※臨時・特別措置含	1,120 (道路整備) ※再掲	13,472 (道路整備) ※再掲	1,140 (道路整備) ※再掲	2,019 (+15.0%)	○  ・県政の発展や暮らしを支える広域交通ネットワークの整備推進が図られる※再掲	土木		
19 安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	社会資本の整備・老朽化対策が着実に実施できる予算総額の確保・財政支援の拡充	【H31当初・H30補正】 ○重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、防災・安全交付金等による緊急対策を実施	21,887  うち 8,713 (社交金)	3,249  うち 274 (社交金)	20,003  うち 8,886 (社交金)	2,407  うち 0 (社交金)	1,884 (+9.4%)	○  ・頻発・激甚化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、総合的な取組の推進が図られる  ・港湾、空港等へのアクセス道路など成長基盤の整備の推進が図られる	土木		
	社会資本整備の遅れている地方への重点配分	○地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援	13,173 (防安心) ※再掲 ※臨時・特別措置含	2,975 (防安心) ※再掲	11,117 (防安心) ※再掲	2,407 (防安心) ※再掲					

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成31年度当初予算案(平成30年度補正予算案)」について(個表)

【地方創生等】

(単位:億円)

要望・提言内容	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正					
20 地方財源の充実・確保について	<p>地方交付税等の一般財源総額の確保</p> <p>・社会保障関係費や公共施設の適正管理経費はもとより、地方創生のための経費を、引き続き地方財政計画への確に計上</p> <p>・金融・税制等の権限を有しない地方団体は、基金等により自ら年度間調整を行わざるを得ない状況であり、地方の努力による基金残高の増加をもって一般財源総額の圧縮を行わないこと</p>	<p>【H31当初】 ○地方一般財源総額の確保</p> <p>【地方一般財源総額】 627,072</p> <p>(内訳) 地方交付税 161,809</p> <p>臨時財政対策債 32,568</p> <p>地方税等 432,695</p> <p>※幼児教育無償化等に向け臨時交付金を創設</p> <p>【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p> <p>防災・減災3か年緊急対策 15,000</p>	-	<p>【地方一般財源総額】 621,159</p> <p>(内訳) 地方交付税 160,085</p> <p>臨時財政対策債 39,865</p> <p>地方税等 421,209</p> <p>【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	-	<p>【地方一般財源総額】 5,913 (+1.0%)</p> <p>(内訳) 地方交付税 1,724 (+1.1%)</p> <p>臨時財政対策債 ▲7,297 (▲18.3%)</p> <p>地方税等 11,486 (+2.7%)</p> <p>【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 0</p> <p>防災・減災3か年緊急対策 皆増</p>	○	<p>・一般財源総額については、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保された</p> <p>・地方交付税が7年ぶりに増額(0.2兆円)となるとともに、臨時財政対策債も0.7兆円抑制される(4.0→3.3)など、質の確保も図られた</p> <p>・歳出については、まち・ひと・しごと創生事業は現行の1兆円が維持された</p> <p>・加えて、懸案であった幼児教育の無償化等の新たな政策に係る財源の確保や相次ぐ災害に対応した防災・減災対策の強化については、 ①31年度は幼児教育の無償化の財源として臨時交付金が創設され、全額国費で措置 ②緊急対策として実施される防災インフラの整備に係る事業費として、1.2兆円が計上されるとともに、地方単独事業向けの有利な起債が創設(0.3兆円)されるなど全体として評価できる内容だが、今後、本県における税収の伸びや交付税額等について精査する必要がある</p>	総務	
21 地方創生の推進について	<p>東京一極集中の是正</p> <p>・企業、大学、研究機関、政府関係機関等の地方移転や移住定住政策の加速</p>	<p>【H31当初】 ○地方創生推進交付金を活用した移住支援 東京圏からのUIJターンの促進と地方の担い手不足対策のため、地方に移住した中小企業への就業者や起業者に対する支援金を創設(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4) 就業者 最大100万円 起業者 最大300万円</p> <p>○中核中枢都市への支援強化 対象:県庁所在地など全国82都市(県内は大分市) 支援内容:省庁横断チームによるハンズオン支援 地方創生推進交付金の上限額の引き上げ等</p>	1,000の内数	-	-	皆増	○	<p>・東京圏以外からの移住についても、県独自での支援を検討</p> <p>・東京圏への転出抑制が期待される反面、周辺部から中核中枢都市への転入が増加し、周辺部の急速な人口減少が懸念される</p>	企画	
	<p>地方が活用しやすい交付金の確保</p> <p>・地方創生を後押しするよう、十分な予算の確保</p> <p>・事業実施期間に配慮した柔軟な制度の運用</p>	<p>【H31当初】 ○地方創生推進交付金</p> <p>【H30補正】 ○地方創生拠点整備交付金</p> <p>○国、地方、有識者により、交付金のあり方の検討が進められている(H31.5 とりまとめ予定)</p>	1,000	600	1,000	600	0	○	<p>・地方創生につながる事業について、ソフト・ハード両面で、引き続き、積極的に活用</p>	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

その他(要望・提言以外の項目)

	H31当初(H30補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	大分県としての考え方	部局
		H31 当初	H30 補正	H30 当初	H29 補正			
1	<p>【H31当初、H30補正】 〈国営「駅館川地区」、「西国東地区」の計画的な推進について〉</p> <p>○「駅館川地区」における優良農地と安定した用水を確保するための整備事業の予算確保 ・国営緊急農地再編整備事業</p> <p>○「西国東地区」における海岸堤防等の耐震化に向けた計画的な事業実施 ・直轄海岸保全施設整備事業</p>	<p>農地再編 289</p> <p>海岸保全 53</p>	<p>農地再編 235</p> <p>海岸保全 8</p>	<p>農地再編 221</p> <p>海岸保全 40</p>	<p>農地再編 196</p> <p>海岸保全 2</p>	<p>68 (+30.8%)</p> <p>13 (+32.5%)</p>	<p>・事業進捗を図るため、予算配分を引き続き要望</p>	農林
2	<p>【H30補正】 ○畜産・酪農の収益力強化について</p>	—	560	—	665	—	<p>・TPP関連の畜産クラスター事業に係る予算確保が期待できる。</p>	農林
3	<p>【H31当初、H30補正】 〈学校施設等の整備の推進〉</p> <p>○公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 ※31当初のうち、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による臨時・特別の措置 941億円</p>	1,608	372	682	662	<p>926 (+136%)</p>	<p>・11月に成立した第1次補正(985億円)において、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策と熱中症対策としての空調設置が図られた。 ・老朽化した校舎等の大規模改造など、学校施設・設備の整備を進める。</p>	教育